経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県　豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	51.90	25.77	95.70	3,410

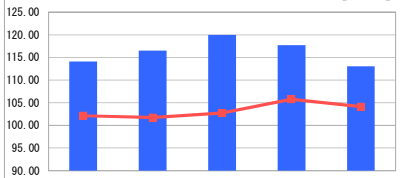
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
78,870	697.55	113.07
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20,191	11.19	1,804.38

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

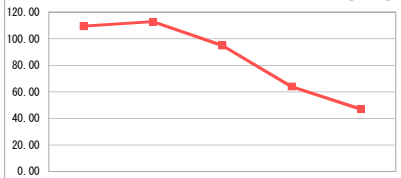
【105.35】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	114.13	116.50	119.99	117.71	113.05
平均値	102.13	101.72	102.73	105.78	104.11

②累積欠損金比率(%)

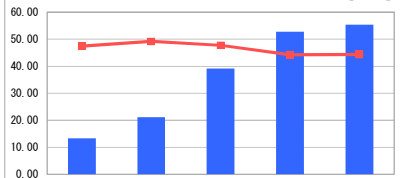
【63.89】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	109.51	112.88	94.97	63.96	46.91

③流動比率(%)

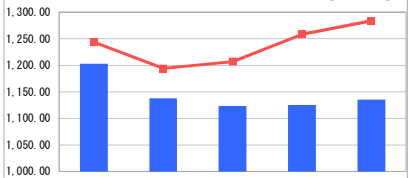
【44.07】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	13.27	21.18	39.13	52.79	55.38
平均値	47.44	49.18	47.72	44.24	44.35

④企業債残高対事業規模比率(%)

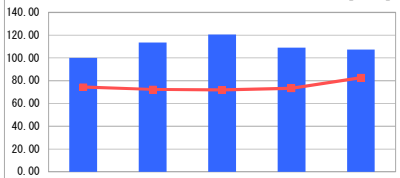
【1,201.79】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	1,203.25	1,138.03	1,123.55	1,125.13	1,135.12
平均値	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43	1,283.69

⑤経費回収率(%)

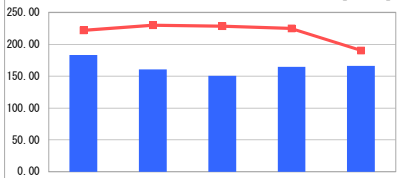
【75.31】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	100.10	113.47	120.57	109.03	107.38
平均値	74.30	72.26	71.84	73.36	82.53

⑥汚水処理原価(円)

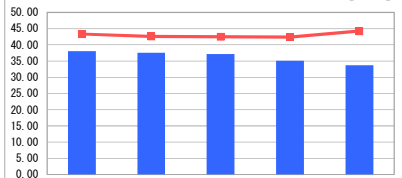
【216.39】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	182.95	160.56	150.60	164.32	166.30
平均値	221.81	230.02	228.47	224.88	190.48

⑦施設利用率(%)

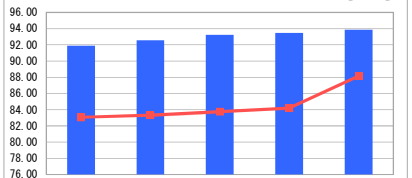
【42.57】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	38.02	37.52	37.15	35.07	33.72
平均値	43.36	42.56	42.47	42.40	44.24

⑧水洗化率(%)

【85.24】

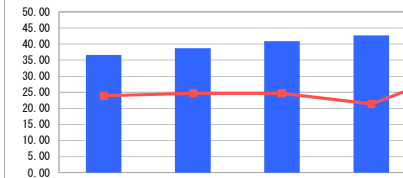


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	91.90	92.57	93.24	93.48	93.88
平均値	83.06	83.32	83.75	84.19	88.15

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

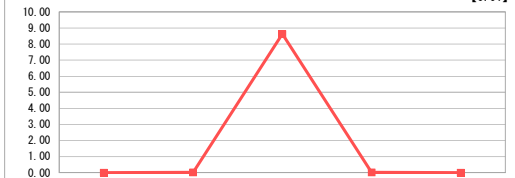
【25.87】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	36.65	38.71	40.88	42.70	44.83
平均値	23.93	24.68	24.68	21.36	31.73

②管渠老朽化率(%)

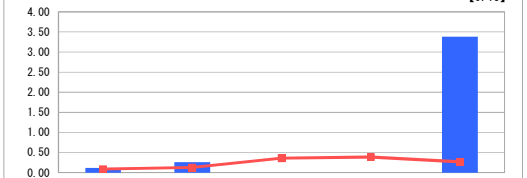
【0.01】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.01	8.62	0.01	0.00

③管渠改善率(%)

【0.15】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.12	0.26	0.00	0.00	3.38
平均値	0.09	0.13	0.36	0.39	0.27

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③１年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和３年度は現金預金や未収金等の流動資産が増えたため、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して高いのは、施設の統廃合を着実に進めているためである。

⑥有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、ここ数年、施設の統廃合の効果により横ばいになっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑦施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成3年11月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。

また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は施設の統廃合を進めており高い指標となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。